
事業所運営に係る留意事項

－適切な事業所運営と支援のために－

仙台市障害者支援課 指導係



はじめに – 事業者としての社会的責任について –

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく給付事業は、公費（税金）で運用されています。

事業者は、障害者・障害児の日常生活及び社会生活を支える社会的基盤としての役割を担います。

事業者は、指定を受けることにより、指定基準等を遵守し、公的サービスの担い手として、適切に事業を運営する社会的責任を負います。

目次

1．指導・監査の概要

2．日頃から意識していただきたいこと

3．よくある指摘事項事例集の活用

4．まとめ

5．参考：各種資料のURL一覧

1. 指導・監査の概要

- (1) 指導・監査の種類・目的
- (2) 指導・監査の内容
- (3) 実地指導から行政処分に至るまでの流れ
- (4) 行政処分後に刑事事件化された事例と報道
- (5) 行政処分の公表

(1) 指導・監査の種類・目的

| 種 類 | 目 的 |
|---------------------|-----------------------------------|
| ① 実地指導 | 適正に事業所運営しているかを 「 <u>点検</u> 」する |
| ② 施設等一般監査 (一般監査) | |
| ③ 監 査 (臨時的に行う検査) | 指定取消も視野に不正の有無を 「 <u>調査</u> 」する |

(2) 指導・監査の内容

① 実地指導とは

| | |
|----|--|
| 目的 | 給付費を適正に請求するための基礎となる「 <u>指定基準</u> 」や「 <u>報酬算定基準</u> 」が守られていることを点検する |
| 対象 | 全ての 指定事業所 及び 指定施設 |
| 備考 | <ul style="list-style-type: none">・ 定期的、臨時的に実施・ 事前通知を行わずに実施する場合あり |

(2) 指導・監査の内容

②一般監査とは

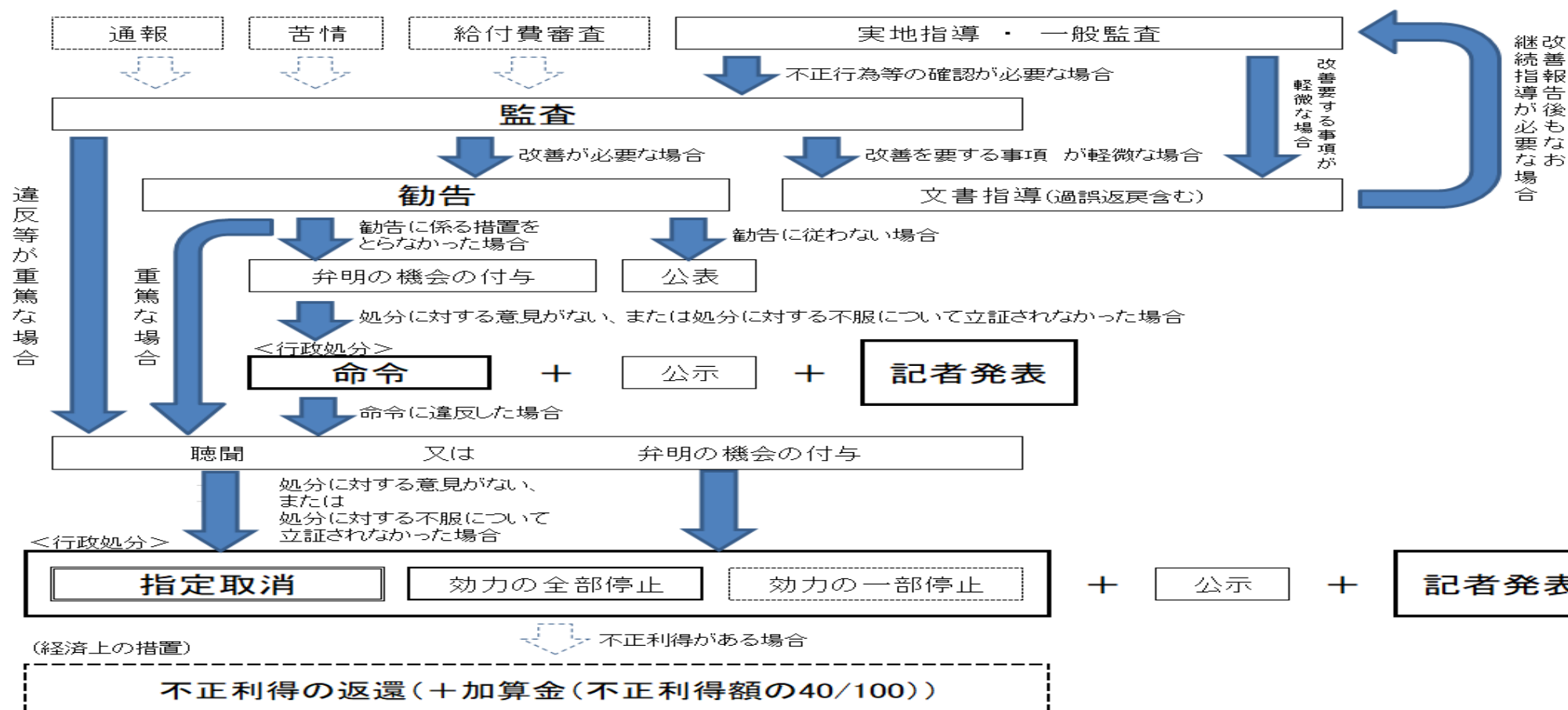
| | |
|----|---|
| 目的 | 社会福祉施設の事業を適正に運営するための「 <u>最低基準</u> 」が守られていることを点検する |
| 対象 | ① 障害者支援施設 ② 障害児入所施設 ③ 児童発達支援センター ④ 福祉ホーム ⑤ 地域活動支援センター |
| 備考 | ・ 定期的に実施 ・ 指定を受けている①②③の施設は、一般監査と同時に実地指導を行う |

(2) 指導・監査の内容

③ 監査とは

| | |
|----|--|
| 目的 | 指定の取消事由に該当する <u>可能性</u> が発覚した場合に <u>事実確認</u> のために <u>調査・検査</u> を行う |
| 対象 | <ul style="list-style-type: none">・ 請求の審査や実地指導などにおいて、不正等の疑いが発覚した場合・ 不正が疑われる内容の通報があった場合 など |
| 備考 | 必要が生じた場合に臨時的に実施 |

(3) 実地指導から行政処分に至るまでの流れ



(4) 行政処分後に刑事事件化された事例

| サービスの種類 | 就労移行支援・就労継続支援A型 |
|---------|--|
| 主な経過 | <p>令和元年10月31日 仙台市による指定取消処分</p> <p>令和4年1月19日 運営法人元代表等逮捕</p> <p>令和4年5月26日 第一回公判（<u>起訴内容認める</u>）</p> <p>令和4年7月15日 本市から運営法人元代表等への損害賠償請求</p> <p>令和4年9月22日 第四回公判（第一審判決）予定</p> <p style="text-align: right;"><u>令和4年9月14日現在</u></p> |
| 返還対象額 | 約1,536万円（加算後） |

(5) 行政処分の公表

本市のホームページ上で事業者名、処分内容等を公表します

The screenshot shows the Sendai City website with a green header and navigation bar. The main content area displays a list of administrative disposals for January 2022. The first item is a notice regarding the occurrence of COVID-19 patients in Sendai City, with 10,116 cases. The second item is a notice regarding the occurrence of COVID-19 patients in Sendai City, with 10,117 cases. The third item is a notice regarding the Sendai City Scholarship Repayment Support Business Cooperation Enterprise participating in the "Contract Job Interview Meeting in Sendai City".

仙台市 SENDAI CITY 杜の都

読み上げ 色合い変更 標準 青 黄 黒 Foreign Language

文字の大きさ 標準 大きく さらに大きく Google カスタム検索 サイト内検索 サイトマップ

ホーム 暮らしの情報 観光情報・イベント 事業者向け情報 市政情報 メニュー一覧を表示

現在位置 ホーム > 市政情報 > 広報・広聴 > 記者発表資料 > 記者発表資料 2021年度（令和3年度） > 1月 > 障害福祉サービス事業者に対する行政処分について

1月

- 新型コロナウイルス感染症の患者の発生等について（仙台市内 10116例目）
- 新型コロナウイルス感染症の患者の発生等について（仙台市内 10117例目）
- 仙台市奨学金返還支援事業協力企業が参加「合同就職面接会in仙台」を開催します

障害福祉サービス事業者に対する行政処分について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第49条第4項および第50条第1項の規定に基づき、事業者の行政処分（改善命令および指定の取消し）を行い、本日、当該処分を通知しました。

1 対象事業者

法人名

2. 日頃から意識していただきたいこと

- (1) 根拠法令に沿っているか？
- (2) 必要な届出を提出しているか？
- (3) 必要な同意は得ているか？

2. 日頃から意識していただきたいこと

(1) 根拠法令に沿っているか？

指定基準や加算要件については、根拠法令に沿っているかを国や市のホームページ、市販の書籍等で必ず確認してください



仙台市 SENDAI CITY 杜の都

読み上げ 色合い変更 標準 青 黄 黒 AA 文字の大きさ 標準 大きく さらに大きく Google カスタム検索 サイト内検索 サイトマップ Foreign Language

ホーム 暮らしの情報 観光情報・イベント 事業者向け情報 市政情報

現在位置 ホーム > 事業者向け情報 > 福祉・医療 > 福祉 > 障害福祉サービス > その他の厚生労働省からの通知等 ツイート 更新日：2021年2月15日

障害福祉サービス

- 障害福祉サービス事業者等の業務管理体制の整備について
- 指定障害福祉サービス事業者等の集団指導
- 福祉・介護職員処遇改善加算等
- その他の厚生労働省からの通知等
- 令和元年度仙台市就学前療育支援推進モデル事業者選定の結果について
- 令和2年度向け障害者福祉施設整備事業選定について
- 計画相談支援運営ガイドブック
- 地域生活支援事業（移動支援・訪問入浴・日中一時支援）の登録・請求関係様式

その他の厚生労働省からの通知等

- 障害福祉サービスに係るQ&A（指定基準・報酬関係等）
 - キーワード検索（WAM NET）
 - 障害福祉サービス等指定基準・報酬関係Q&A（外部サイトヘリンク）
 - 事務連絡の原文掲載（厚生労働省）
 - 障害福祉サービス等に関するQ&A（外部サイトヘリンク）
- 厚生労働省からの通知等

厚生労働省所管の法律、政令、省令、告示、主な訓令・通知・公示等を検索できます。

厚生労働省法令等データベースサービス（外部サイトヘリンク）



(1) 根拠法令に沿っているか？

＜市販書籍の活用＞

指定基準、報酬請求の詳しい内容が、サービス種類別に体系的に整理されています。（画像の書籍は一例です）



2. 日頃から意識していただきたいこと

(2) 必要な届出を提出しているか？

届出の際は「各種届出に関する手引き」をご活用ください



障害福祉サービス事業者等の指定及び変更の様式

このページに掲載している様式は障害者総合支援法に基づくサービスに係るものです。障害児通所支援事業者及び障害児入所施設の指定及び変更の様式はこちらをご覧ください。

索引

- 各種届出に関する手引き
- 各種届出の様式
- お問い合わせ・申請窓口
- 関連リンク

各種届出に関する手引き

指定障害福祉サービス等に係る申請・届出に必要な書類の一覧や提出期限等を記載しています。申請・届出前に必ずご確認ください。

一括ダウンロード

- PDF 各種届出に関する手引き (PDF: 6,307KB)

【令和2年10月19日更新】

個別ダウンロード

- PDF 表紙・目次 (PDF: 255KB) 【令和2年10月19日更新】
- PDF 1 法令等について (PDF: 1,044KB)
- PDF 2 障害福祉サービス事業者等の指定機関 (申請・届出先) (PDF: 176KB)
- PDF 3 各種申請・届出の流れ (PDF: 495KB)
- Excel 4 新規指定申請時の提出書類 (エクセル: 221KB) 【令和2年8月31日更新】
- Excel 5 変更届の提出書類 (体制の変更の場合) (エクセル: 197KB) 【令和2年5月29日更新】

(仙台市ホームページ内の掲載場所)

事業者向け情報

> 福祉・医療

> 福祉

> 障害福祉サービス

> 障害福祉サービス事業者等の指定及び変更の様式



各種届出に関する手引き 掲載内容

- I 法令等について
- II 障害福祉サービス事業者等の指定機関
(申請・届出先)
- III 各種申請・届出の流れ
 - 1 各種申請の提出期限
 - 2 申請・届出様式のダウンロードについて
 - 3 手続きの流れ
 - 1) 新規指定 2) 新規指定後
 - 3) 変更申請 4) 変更届
 - 5) 廃止 6) 休止及び再開届
 - 7) 辞退 8) 指定更新
- IV 新規指定 申請時 の提出書類
- V 変更届の提出書類 (体制の変更の場合)
- VI 変更届の提出書類 (給付費関係の変更の場合)
- VII 年度当初に必要な届出
- VIII 廃止・休止(再開)・指定更新等の提出書類
- IX 利用日数特例の適用に関する届出
- X 業務管理体制の整備に関する届出
- XI サービス管理責任者等の要件に関する注意点



(通称：ココロンマニュアル)

2. 日頃から意識していただきたいこと

各種届出に関する手続き 掲載イメージ

Ⅲ 各種申請・届出の流れ

3) 変更申請

生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設において定員の増員をする場合、又は障害者支援施設において定員の増員や日中サービスの種類のを変更する場合については、変更届ではなく**変更申請**が必要です。

| 手順 | 内容 | 時期等 | 留意点等 |
|----|--------------------------------|-------------------|--|
| ① | 事前相談 | 変更予定日の 1カ月前以上前 | ○変更内容について、担当者事前相談を行ってください (人員や設備基準の確認など)。 |
| ↓ | ② (必要な場合) 建築基準法・消防法の手続き等の完了 | 変更申請前まで | ○建築を伴う場合には、新設指定時と同様に建築基準法や消防法の確認が必要となる場合があります。担当者等に確認し、必要な場合は手続等を済ませてください。 ○建築基準法については建築指導課に、消防法については各区消防室にそれぞれご相談ください。 |
| ↓ | ③ 申請 | 変更予定日から 14日以上前 | ○変更予定日の14日以上前に必ず届出してください。 ○定員増加に伴い、必要とされる人員や設備基準に照準を合わせ、確認したうえで申請してください。 ○書類に不備や不足がある場合は、その場で受理できないことがあります。書類内容に不備がある場合は、本申請前にご相談ください。 ○申請が遅れた場合は、 指定日が開始予定月の翌月以降となりますので、あらかじめご了承ください。 |
| ↓ | ④ 申請内容の審査 (仙台市) | 補正の必要が 無くなるまで | ○指定基準を満たしているかを具体的に審査します。必要に応じて、補正依頼や追加資料の提出依頼を実施します。 ○各事業担当で一度審査した後、障害者支援課指導係で二次審査を行います。 ○提出期限までに書類を提出していても、申請書類の補正や追加書類の提出状況によっては、 変更予定日に指定が受けられない場合があります。 |
| ↓ | ⑤ 変更指定 (仙台市) | 変更予定日前まで | ○審査の結果、指定基準を満たしていること等が確認できた場合は、申請者宛てに指示書を送付します。 |

『3) 指定の変更申請』と『4) 指定の変更届出』の違い

○指定の変更申請

生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設、その他指定の定員の増員及び

様式第1号の2

障害者支援施設等の定員の増員又は日中サービスの種類のの変更を行うものです。

○指定の変更届出

全事業が対象。指定後、届出が必要となる事項(体制等)に変更が生じた場合に届け出るものです。

様式第2号

提出様式が異なりますのでご注意ください。

13

Ⅲ 各種申請・届出の流れ

4) 変更届

指定を受けた事業者において、その体制に変更があった場合には、指定権者への届出が必要です。

| 手順 | 内容 | 時期等 | 留意点等 |
|----|--------------------|---|--|
| ① | 届出 | [報酬以外の変更] Vを参照 [報酬に係る変更] VIを参照 | ○届出に必要な書類を期限までに提出してください。 |
| ↓ | ② 届出内容の審査 (仙台市) | 補正の必要が 無くなるまで | ○各事業担当で一度審査した後、障害者支援課指導係で二次審査を行います。 ○必要に応じて、追加修正等の指導や書類の再提出をお願いすることがあります。 |
| ↓ | ③ 受理 | 審査完了後 | ○審査の結果、基準を満たしていること等が確認できた場合は、FAXで受審通知を送付します。 |

加算の算定開始時期の取扱等について(原則)

○加算等の算定される単位数が増える場合

・届出が月の15日以前に行われた場合・・・翌月から算定を開始

・届出が月の16日以降に行われた場合・・・翌々月から算定を開始

○加算等の算定される単位数が減る場合、又は加算等が算定されなくなる場合

届出の時期に関わらず、加算等の単位数が減る(又は算定されなくなる)事実が発生した日から算定できません。

算定していた場合、遡って減算処理を行うよう指導します。

※加算等の種類によっては上記によらない場合があります。

詳しくはVIを参照

14

(3) 必要な同意は得ているか？

<実際にあった事例>

- ①事業者と利用契約を結んだが、サービス内容や利用料金、利用者負担金の内容について十分に説明されないまま手続きを進められた。
- ②利用者等に個別支援計画の内容を説明していない。

<気を付けていただきたいこと>

- ①お金に関することは特にトラブルが起きやすいため、利用者が負担する金銭については根拠を明確にし、利用者等にわかりやすく丁寧に説明の上、理解と合意を得ながら支援を進めてください。
- ②個別支援計画を形式的に作成しても、内容について利用者等の同意を得ていなければ「作成した」ことになりません。必ず利用者等に対して丁寧に説明を行い、書面で同意を確認してください。

3. よくある指摘事項事例集の活用

- (1) 資料の紹介
- (2) 掲載内容
- (3) 本文の構成
- (4) 掲載事例
- (5) 別冊「利用者に求めることのできる金銭」

(1) 資料の紹介

よりよい支援のために「よくある指摘事項事例集」をご活用ください

ホーム > 事業者向け情報 > 福祉・医療 > 福祉 > 障害福祉サービス > 指定障害福祉サービス事業者等の実地指導

指定障害福祉サービス事業者等の実地指導

障害福祉サービス事業者等の業務管理体制の整備について

指定障害福祉サービス事業者等の集団指導

福祉・介護職員処遇改善加算等

その他の厚生労働省からの通知等

令和元年度仙台市就学前療育支援推進モデル事業者選定の結果について

令和2年度向け障害福祉施設整備事業選定について

計画相談支援運営ガイドブック

地域生活支援事業（移動支援・訪問入浴・日中一時支援）の登録・請求関係様式

新型コロナウイルス感染症への対応に伴う自立支援給付にかかる取り扱いについて

障害福祉サービス等情報公表制度について

指定障害福祉サービス事業者等の実地指導

共同生活援助に関する通知等

障害児通所支援に関する通知等

障害福祉サービス事業所等における事故発生時の報告に関する手引き

令和2年度仙台市重度重複障害者

事前提出書類

令和2年度より事前提出資料を以下のとおり簡素化いたします。
実施通知が届いた事業所におかれましては、通知に記載している提出期限までにご提出ください。

- 最新の勤務形態一覧表
- 最新の利用者名簿

当日準備物

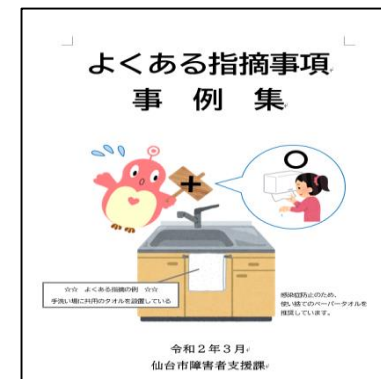
実地指導のために新たに作成していただく資料はございません。お持ちしている記録等の書類を確認いたします。

よくある指摘事項事例集

自主点検の参考にご利用ください。

- よくある指摘事項事例集（令和2年3月版）

よくある指摘事項事例集



（仙台市ホームページ内の掲載場所）

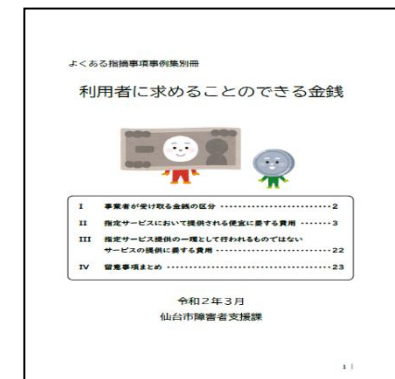
事業者向け情報

> 福祉・医療

> 福祉

> 障害福祉サービス

> 指定障害福祉サービス事業者等の実地指導



(2) 掲載内容 (令和2年3月版)

－はじめに（重要）－記録について

- 1 欠席時対応加算
- 2 夜間支援等体制加算
- 3 日中支援加算
- 4 計画相談支援費及び障害児相談支援費
- 5 虐待の防止のための措置
- 6 サービス提供実績記録票
- 7 支援の記録（ケース記録等）

8 利用者に支払いを求める金銭

9 法定代理受領通知

10 個別支援計画、居宅介護計画

11 会計の区分

12 掲示物

13 施設外就労・施設外支援

付録 根拠法の調べ方

(3) 本文の構成

対象となるサービスを表示しています

上に事例、下に注意点をまとめています

根拠となる法令や参考となる手引きについてまとめています

5 虐待の防止のための措置

5 虐待の防止のための措置

【よくある事例】

- 虐待防止に係るマニュアルが整備されていない。
- 事業者にしか虐待防止に係る研修が実施されていない。
- の通報が必ず管理者を経由するフローとなっている。
- ず身体拘束を行う場合の手続きが適切に行われていない。

【だいたいこと】

- 虐待防止に係る研修は、定期的に行っていく。
- 実施していたとしても、その後人事異動や離職などが発生した場合、研修を受けることが当然予想されます。
- また、法改正や新規利用者の受け入れ等、研修が必要と判断されるので、年に1回以上は全ての職員が研修を受けます。
- 虐待を受けたと思われる障害者を発見した場合、通報する義務が全従業員にあります。通報する義務が全従業員にあり、目撃した場合だけでなく、虐待を受けたのではないかと疑った場合（事実が確認できない場合）についても同様です。
- 事業所が使用しているマニュアルにおいて、管理者や施設長を必ず経由してから市町村に報告する流れとなっていることがありますが、発見者から直接市町村に通報することも可能であることを追記するとともに、従業員に対して改めて周知徹底をお願いします。
- 厚生労働省から虐待防止に係る「手引き」が発出されています。事業所に常備し、研修の際などに活用ください。
- やむを得ず身体拘束を行う場合は、組織による決定と個別支援計画への記載、本人・家族への十分な説明、必要な事項の記録などの、適切な手続きが必要です。詳しくは上述の「手引き」を参考に、適切な手続きを行ってください。

【次のページへ続きます】

【参考】

《法律》

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

《基準等》

| 《指定基準》 | サービス | 《身体拘束廃止未実施減算》 |
|-------------------------|--|--|
| 基準法令 | | 留意事項通知 |
| 平 18.9.29 厚労令第 171 号 | 第3条 居宅介護 車椅子介助 同行支援 行動支援 療養介護 生活介護 短期入所 重症障害者等包括支援 自立訓練(機能訓練) 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援 自立生活援助 共同生活援助 | 平 18.10.31 障害第 1031001 号 第一の1 (12) |
| 平 18.9.29 厚労令第 172 号 | 第3条 障害者支援施設 | 平 18.10.31 障害第 1031001 号 第一の1 (12) |
| 平 24.3.13 厚労令第 27 号 | 第2条 地域移行支援 | |
| 平 24.3.13 厚労令第 28 号 | 第2条 地域定着支援 計画相談支援 | |
| 平 24.2.3 厚労令第 15 号 | 第3条 児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 居宅訪問型児童発達支援 保育所等訪問支援 | 平 24.3.30 障害第 0330 第 16 号 第一の1 (9) |
| 平 24.2.3 厚労令第 16 号 | 第3条 福祉型障害児入所施設 | |
| 平 24.3.13 厚労令第 29 号 | 第2条 医療型障害児入所施設 障害児相談支援 | |

《手引き》

障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き（平成 30 年 6 月）

【厚生労働省ホームページ掲載場所】

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 障害者福祉 > 障害者虐待防止法が施行されました > 通知・関連資料等 > 障害者虐待防止法における障害者虐待の防止と対応の手引き（施設・事業所従事者向けマニュアル）（平成30年6月）

(4) 掲載事例 (記録について)

<よくある事例>

- ・ 所内で定期的に研修を実施しているが、実施結果を記録していない
- ・ 避難訓練を実施しているが、実施結果を記録していない

<気を付けていただきたいこと>

- ・ 適切な支援を行い、適正に運営を行っていても、行ったことの記録がなければ「行っていない」ことになりかねません
- ・ 「記録すること」は、非常に重要な業務の一部です
- ・ 全ての記録は、5年間保存してください

(追記) 保存する記録には、新型コロナウイルス関連の各種記録も含まれます

(5) 別冊「利用者に求めることのできる金銭」

別冊にてより詳しく解説しております。併せてご参照ください

8 利用者に支払いを求める金銭（給付費の一部負担を除く）

【よくある事例】

- ・ 設定額の妥当性を検証していない（実費相当額を確認していない）。または、検証を行っていても、算定の根拠となる記録を保存していない。
- ・ 「共益費」「お世話料」等の曖昧な名目で支払いを求めている。
- ・ 支払を求める理由や金額について、あらかじめ利用者等に対して説明を行っていない。または、説明し同意を得たことを明らかにできる記録がない。

【気を付けていただきたいこと】

- ・ 利用者に求める額の設定が実費相当額になっているかを定期的に確認してください。少なくとも会計年度に一度は確認されることをお勧めします。
- ・ 利用者から支払いを受けた額が実費相当額を超えている場合は、返金するか、支払いを求めた用途に応じた形で利用者に還元してください。

※ 例えば、食費として支払いを受けた金銭に食料金が生じた場合に、おかずを一品増やす等の方法が考えられますが、その食料金で日用品を購入するなど、あらかじめ利用者に説明した内容と異なる用途に使用することはできません。

- ・ 給付費の対象となっているサービスと明確に区分別「曖昧な名目」で支払いを求めることは認められていません。何のために支払いを求めるのかを書面で明確にしてください。
- ・ 書面で明確にした内容や金額をあらかじめ利用者に説明し、同意を得てください。トラブル防止のため、書面で同意を得ることをお勧めします。実費の変動などにより、契約後に額の設定を変更する場合も同様です。

【詳しくは別冊を参照】

- ・ 利用者に支払いを求めることのできる金銭の範囲や支払いを求める際の留意事項については、サービスごとに定められています。
- ・ 詳しくは別冊「利用者に求めることのできる金銭」をご確認ください。

《別冊》

よくある指摘事項事例集別冊

利用者に求めることのできる金銭



I 事業者が受け取る金銭の区分 2

II 指定サービスにおいて提供される便宜に要する費用 3

III 指定サービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用 22

IV 留意事項まとめ 23

令和2年3月
仙台市障害者支援課

3. よくある指摘事項事例集の活用

(共同生活援助事業者のみ対象)

ご質問の多い共同生活援助における利用者負担額等の受領にかかる取扱いにつきまして、令和2年11月9日付で通知いたしました。

通知文は仙台市ホームページにも掲載しておりますので、改めてご確認をお願いいたします。



(仙台市ホームページ内の掲載場所)

事業者向け情報

> 福祉・医療

> 福祉

> 障害福祉サービス

> 共同生活援助に関する通知等



4. ま と め

- ・ 指定を受けた事業者には、指定基準を遵守する義務があります
- ・ 市の事例集、手引き、市販の書籍等を日頃から活用し、適切に運営できていることを確認（自主点検）しましょう
- ・ 適切な運営を行うことが、利用者のためのよりよい支援につながります

5. 参考：各種資料のURL一覧

スライド14

厚生労働省からの通知等（リンク先一覧）

<https://www.city.sendai.jp/shogaishien-shido/jigyosha/fukushi/fukushi/shogai/jigyosho/tsuuchi.html>



スライド16

各種届出に関する手引き（ココロマニュアル）

<https://www.city.sendai.jp/shogaishien-shido/jigyosha/fukushi/fukushi/shogai/jigyosho/shiteshinse.html>



スライド21

よくある指摘事項事例集

<https://www.city.sendai.jp/shogaishien-shido/jigyosha/fukushi/fukushi/shogai/shidokansa/jittishido.html>



スライド26

共同生活援助に関する通知等

<https://www.city.sendai.jp/shisetsushien/jigyosha/fukushi/fukushi/shogai/joho/gh.html>

